

令和8年2月定例会

# 文教厚生委員会説明資料

教 育 委 員 会

## 目 次

I	令和8年度教育委員会主要施策の概要	3
II	提出予定案件	7
1	一般会計・特別会計予算	7
	(1) 歳入歳出予算	7
	ア 総括表	7
	イ 課別主要事項説明	9
	(2) 債務負担行為	25
2	その他の議案等	26
	(1) 条例案	26

## I 令和8年度 教育委員会 主要施策の概要

〈徳島教育大綱の基本方針〉

### 「個性と国際性に富み、夢と志あふれる「人財」の育成」

#### 1 未来を拓く力を育む教育の推進

- (1) 児童生徒が自ら課題を発見し、主体的に考え、協働して課題解決策を生み出すことができる資質・能力を育成するため、「徳島県学校教育情報化推進計画」のもと、安定したネットワーク環境の整備やICTを活用した文理横断的・探究的な学びの実践など教育DXを推進し、基盤となるICT環境の充実や教員のICT活用指導力を向上させることにより、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図る。
- (2) 国際社会で必要とされる資質・能力やグローバルな視点をもって、本県の活性化や持続的発展に貢献する「グローバル人財」を育成するため、小・中・高等学校の各発達段階に応じ、外国人との交流などの体験的学習機会を提供する。  
加えて、高校生等に対し、海外留学によって地域課題等を探究する機会を提供することや、英語4技能の総合的な育成に向けた指導の充実、各校種の英語教育におけるAIの活用方法に関する知見や情報の共有を通じて、児童生徒の語学力や発信力の強化とともに、異文化理解の促進、国際的視野の涵養を図る。  
さらに、エシカル消費の視点を取り入れながら未来の社会を形成する力を育むため、県内外の高校生等を対象に、専門家や県内の大学生等との交流を通じて、エシカル消費の課題解決について考える「とくしま高校生エシカルサミット」を開催する。

## 2 個性を活かし、確かな学びを育む教育の推進

- (1) 高校生の個性の伸長や主体性の涵養を通じ、将来、地域社会を支える人材を育成するため、学びの深化に資する教育内容の充実や、より実践的な教育プログラムの展開等、高校教育のさらなる特色化・魅力化に向けた意欲溢れる学校の取組を支援する。  
また、県内外から生徒が集う魅力ある学校づくりを進め地域の活性化を図るため、人口減少が急速に進む地域において、豊かな地域資源を活かした活動を展開する。  
さらに、自らが持続可能な社会を創り出していく「未来社会の創り手」を育成するため、地域や企業、大学等の多様な主体と連携し、社会的・職業的自立に向けて必要な資質・能力を育む実践的なキャリア教育を推進する。
- (2) 保護者負担となっている学校給食費の抜本的な負担軽減を図るため、公立小学校及び特別支援学校小学部における学校給食に係る食材費を支援する。

## 3 全ての人の可能性を引き出し、多様性を育む教育の推進

- (1) 誰一人取り残されない学びの保障の実現に向け、不登校児童生徒一人一人の状況やニーズに応じた多様な学びの場を確保するため、鳴門教育大学敷地内に「学びの多様化学校」を整備するとともに、徳島駅前での学校復帰や社会的自立を支援する居場所の提供や、公立小中学校における「校内教育支援センター」の設置促進及び機能強化を行う。  
また、児童生徒を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、児童生徒が安心して学べる教育環境を実現するため、スクールカウンセラー等、専門家の学校への配置による教育相談・支援体制の充実を図るとともに、学校だけでは解決が困難な事案に対応するため、スクールロイヤー等からなる「専門家チーム」を設置・派遣するなど、組織的に対応できる体制を構築する。  
さらに、生徒の援助希求を見逃さず、いじめの早期発見・対応を図るとともに、様々な悩みの相談にも応じるため、生徒が1人1台端末等を活用してSOS等を発信できる環境を整備する。
- (2) 誰一人取り残されず、一人一人が輝き、活躍できる教育を一層推進するため、地域のエンシカル消費の課題に特別支援学校が主体的に関わり、その取組を地域へ広く発信すること等により、子どもたちと社会との交流を促進する取組や、子どもたちが未来の担い手として活躍できるよう、時代にあった新たな分野を開拓する取組を実施するとともに、特別支援学校の職場見学・体験を通じた特別支援教育の魅力発信等により、特別支援教育に携わる人材確保策の強化を図る。  
また、「ダイバーシティ先導モデル」として国府支援学校の整備を行うため、引き続き新体育館棟等の工事を実施する。

## 4 人生100年時代のマルチステージで輝く教育の推進

- (1) 次世代の社会教育人材の育成を図るため、公民館や図書館等を拠点に、高校生が行政・NPO・企業等と連携し、社会教育人材に求められる知識や技能を実践的に学ぶ場を提供し、次代の担い手となりうる若手人材の認証制度を創設する。  
また、家庭の経済状況にかかわらず、自らの希望に応じた教育を受けることができる環境を整備するため、高校生等の授業料に充てる高等学校等就学支援金を支給する。
- (2) 学びの場としての教育環境の充実はもとより、災害時の安心・快適な避難所としても活用できるようにするため、体育館等の空調設備の整備やトイレの環境改善など、県立学校施設の機能強化に集中的に取り組む。  
また、児童生徒が安心・安全に学ぶことができる教育環境を確保するため、「徳島県立学校施設長寿命化計画」に基づき、学校施設を計画的に整備する。

## 5 地域・家庭・学校が連携し、協働する教育の推進

- (1) 教員の働き方改革や教育指導の充実、情報共有の円滑化を図るため、国の「次世代校務DX」に対応した、県内すべての公立学校（小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校）の校務支援システムを市町村と共同で調達・運用する。  
また、優れた資質能力を有する教員を確保し、教育の質の維持向上及び教員が働きやすい環境の整備充実を図るため、潜在教員の掘り起こしや広報活動の強化等に取り組む。  
さらに、教職員のワークライフバランスを実現し、児童生徒により良い教育を行うことができる環境を構築するため、業務のさらなる改善のほか、「学習指導員（学びサポーター）」や「教員業務支援員」、副校長・教頭の学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援する「副校長・教頭マネジメント支援員」といった、学校の教育活動における多様な支援スタッフの活用を支援するとともに、中学校における部活動の地域展開等の加速化に向け、指導者の確保や関係団体との連携強化等に努めるなど、「徳島県公立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」に基づき、働き方改革を強力に推進する。

(2) 南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えて、防災クラブを拠点とした学校と地域の連携の促進や将来の地域防災を担う人材の育成を図るため、児童生徒の発達段階に応じた系統的・体系的な防災教育を行うとともに、中・高校生の防災士資格の取得を支援する。

また、学校の災害対応力の向上を図るため、小・中学校及び県立学校の教員の防災士資格の取得と取得後のスキルアップを支援するなどの体制整備を行うとともに、教員を地域とのコーディネーター役、災害発生時にリーダーシップを発揮できる人材として養成する。

さらに、ヘルメット着用の気運醸成を図り、高校生の自転車事故による重症化を防止するため、生徒の主体的な意見を踏まえて、ヘルメット着用推進アンバサダーの活動を支援する。

## 6 文化・スポーツが躍動する教育の推進

(1) 次世代に誇るレガシーを創出し、我が国の伝統文化を担う人材を育成するため、生徒の県内外における活動を支援するとともに、文化芸術活動の成果発表の機会を広く提供する。

また、「あわ文化」の魅力を県内外及び海外に向けて発信する人材の育成に向けて、中学生のリーダーである「あわっ子文化大使」や高校生の「あわっ子文化大使サポーター」の文化体験活動を充実させるなど、郷土への誇りと理解を深める「あわ文化教育」の推進を図る。

(2) 高校スポーツの全国大会等での継続的な入賞を目指すため、「競技力向上指定校」において、強化活動や指導者育成への集中的な支援を行う。

また、本県スポーツ科学の普及・振興を図るため、スポーツ分野のリーディングハイスクールである鳴門渦潮高校において、県内大学や関係機関との連携により、選手強化と指導者の育成を推進する。

さらに、公立学校において、児童生徒にとって望ましい部活動及び体育授業の環境を構築し、児童生徒の能力を最大限に引き出すため、専門的な知識・技能を有する人材を派遣し、部活動等の充実及び活性化を図る。

## Ⅱ 提出予定案件

### 1 一般会計・特別会計予算

#### (1) 歳入歳出予算

##### ア 総括表

##### 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							一 般 財 源	
			増減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源								
					国支出金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	地方債		
教育政策課	2,497,768	2,372,761	125,007	105.3		9,373		64,268			32,219		2,391,908
教育DX推進課	1,782,434	2,576,123	△793,689	69.2	100,293			4,726	408,408	223,630	149,000		896,377
施設整備課	5,764,711	8,391,092	△2,626,381	68.7	3,000				735,000		4,641,000		385,711
教育創生課	41,853	37,777	4,076	110.8	10,397	9,571			4,000	480			17,405
教職員課	65,956,109	63,087,337	2,868,772	104.5	11,555,121	1,695,449				3,948			52,701,591
福利厚生課	6,633,832	5,223,142	1,410,690	127.0				26,612	1,254,000				5,353,220
義務教育課	715,711	400,779	314,932	178.6	35,466	2,065		410	100,000		210,000		367,770
高校教育課	404,438	371,347	33,091	108.9	68,655		6,490		61,490	2,076			265,727
特別支援教育課	1,111,757	1,474,907	△363,150	75.4	134,025				109,000		641,000		227,732
人権教育課	35,620	44,527	△8,907	80.0	5,468					11,000			19,152
いじめ・不登校 対策課	920,877	213,112	707,765	432.1	226,936				257,000		230,000		206,941
体育健康安全課	2,073,453	330,426	1,743,027	627.5	930,878				17,000	113,961			1,011,614
生涯学習課	2,441,535	1,965,615	475,920	124.2	1,525,024				9,819	3,037	142,000		761,655
計	90,380,098	86,488,945	3,891,153	104.5	14,595,263	1,716,458	6,490	96,016	2,955,717	390,351	6,013,000		64,606,803

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令 和 8 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		財 源 内 訳		
				増減 A - B	率 A/B × 100	財産収入	諸 収 入	繰 越 金
施設整備課	県 有 林 県 行 造 林 事 業 特 別 会 計	250	250	0	100.0	250		
生涯学習課	奨 学 金 貸 付 金 計 特 別 会 計	99,931	132,338	△32,407	75.5	1,014	98,917	
計		100,181	132,588	△32,407	75.6	1,264	98,917	

イ 課別主要事項説明

教育政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	0	2,246	△2,246	皆減		
教 育 委 員 会 費	8,603	8,603	0	100.0	① 教育委員会費 ( 8,603 )	( 8,603 )
事 務 局 費	38,223	27,029	11,194	141.4	① 給与費 ( 30,909 ) ② 管理運営費 ( 7,314 )	( 19,112 ) ( 7,917 )
教 職 員 人 事 費	813	813	0	100.0	① 人事管理費 ( 813 )	( 813 )
総 合 教 育 セ ン タ ー 費	15,602	12,995	2,607	120.1	① 給与費 ( 14,964 ) ② 総合教育センター管理運営費 ( 638 )	( 12,357 ) ( 638 )
企 画 調 査 費	553	553	0	100.0	① 企画広報費 ( 553 )	( 553 )
学 校 管 理 費	106,146	109,223	△3,077	97.2	① 学校管理運営費 ( 106,146 )	( 109,223 )
高 等 学 校 総 務 費	281,545	218,152	63,393	129.1	① 給与費 ( 275,225 ) ② 管理費 ( 6,320 )	( 211,952 ) ( 6,200 )
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	1,167,434	1,185,988	△18,554	98.4	① 全日制高等学校管理費 ( 1,167,434 )	( 1,185,988 )
定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	72,705	72,665	40	100.1	① 定時制高等学校管理費 ( 72,705 )	( 72,665 )

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
教育 振 興 費	95,819	93,878	1,941	102.1	① 総合寄宿舎管理費 ( 95,819 )	( 93,878 )
通 信 教 育 費	2,282	2,282	0	100.0	① 通信教育管理運営費 ( 2,282 )	( 2,282 )
特別支援学校費	708,043	638,334	69,709	110.9	① 給与費 ( 134,159 ) ② 学校管理運営費 ( 573,884 )	( 99,949 ) ( 538,385 )
教育政策課合計	2,497,768	2,372,761	125,007	105.3		

教育DX推進課  
(ア)一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
教育指導費	1,758,729	2,552,418	△793,689	68.9	① 学校教育振興費 (1,758,729) ア(新)徳島モデルによる次世代校務DX環境整備事業 300,000 イ(新)教育DX基盤強化による校内ネットワーク再整備事業 30,159 ウ(新)ゼロトラスト型徳島県教育情報ネットワーク構築・運用事業 310,324	(2,552,418)
総合教育センター費	23,705	23,705	0	100.0	① 総合教育センター管理運営費 (23,705)	(23,705)
教育DX推進課計	1,782,434	2,576,123	△793,689	69.2		

施設整備課  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
事 務 局 費	12,683	104,428	△91,745	12.1	① 文教施設整備事業指導費 ( 3,000 ) ② 教育財産取得及び管理費 ( 9,683 )	( 3,533 ) ( 100,895 )
教 育 振 興 費	166,571	168,865	△2,294	98.6	① 産業教育設備整備事業費 ( 166,571 )	( 168,865 )
(高等学校費) 学 校 建 設 費	5,509,741	8,028,812	△2,519,071	68.6	① 給与費 ( 4,022 ) ② 高校施設整備事業費 ( 5,505,719 ) ア 「こどもまんなか」を目指した 県立学校施設機能強化事業 3,808,289 イ 県立高校空調設備整備事業 379,825 ウ 県立学校施設長寿命化推進事業 1,183,605 エ 高校施設耐震診断・改修事業 4,000 オ 一般維持修繕費 130,000	( 4,177 ) ( 8,024,635 ) 6,248,687 159,900 1,203,282 4,000 382,000
実 習 船 運 営 費	9,716	12,987	△3,271	74.8	① 実習船運営費 ( 9,716 )	( 12,987 )
(特別支援学校費) 学 校 建 設 費	66,000	76,000	△10,000	86.8	① 特別支援学校施設整備事業費 ( 66,000 )	( 76,000 )
施設整備課合計	5,764,711	8,391,092	△2,626,381	68.7		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
県有林県行造林 事業特別会計	250	250	0	100.0	① 学校林費 ( 250 )	( 250 )
施設整備課合計	250	250	0	100.0		

教育創生課  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	20,796	19,891	905	104.5	① 地方創生の深化のための支援費 ア(新)高校教育特色化・魅力化推進 スタートアップ事業 ( 20,796 ) 5,575	( 19,891 )
教 育 指 導 費	7,266	4,181	3,085	173.8	① 指導諸費 ア(新)高校教育特色化・魅力化推進 スタートアップ事業 イ(新)新・教育振興計画策定費 ( 7,266 ) 1,565 1,400	( 4,181 )
企 画 調 査 費	505	505	0	100.0	① 調査統計費 ( 505 )	( 505 )
学 校 管 理 費	2,686	2,700	△14	99.5	① 入学学力検査費 ( 2,686 )	( 2,700 )
高等学校総務費	10,600	10,500	100	101.0	① 入学学力検査費 ( 10,600 )	( 10,500 )
教育創生課合計	41,853	37,777	4,076	110.8		

教職員課  
(ア)一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事務局費	1,959,813	1,843,531	116,282	106.3	① 事務局職員の給与費	( 1,959,813 ) ( 1,843,531 )
教職員人事費	29,766	24,199	5,567	123.0	① 給与費 ② 人事管理費 ③ 人事管理研修費 ④ 免許法施行費 ⑤ 管理諸費 ア(新)教員採用選考第一次審査共同実施推進事業 イ(新)徳島県教員確保対策事業	( 4,500 ) ( 4,010 ) ( 5,596 ) ( 5,596 ) ( 291 ) ( 291 ) ( 7,405 ) ( 6,628 ) ( 11,974 ) ( 7,674 ) 3,000 1,300
教育指導費	221,910	212,729	9,181	104.3	① 給与費 ② 指導諸費 ③ 教職員研修費	( 123,583 ) ( 117,711 ) ( 89,553 ) ( 87,700 ) ( 8,774 ) ( 7,318 )
総合教育 センター費	843	745	98	113.2	① 総合教育センター管理運営費	( 843 ) ( 745 )
(小学校費) 教職員費	25,515,569	24,777,888	737,681	103.0	① 小学校教職員の給与費及び旅費	( 25,515,569 ) ( 24,777,888 )
(中学校費) 教職員費	15,349,133	14,299,983	1,049,150	107.3	① 中学校教職員の給与費及び旅費	( 15,349,133 ) ( 14,299,983 )
高等学校総務費	15,563,358	14,992,948	570,410	103.8	① 高等学校教職員の給与費及び旅費	( 15,563,358 ) ( 14,992,948 )
通信教育費	177,909	174,023	3,886	102.2	① 通信制教職員の給与費及び旅費	( 177,909 ) ( 174,023 )
特別支援学校費	7,137,808	6,761,291	376,517	105.6	① 特別支援学校教職員の給与費及び旅費	( 7,137,808 ) ( 6,761,291 )
教職員課合計	65,956,109	63,087,337	2,868,772	104.5		

福利厚生課  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事務局費	200	200	0	100.0	① 災害補償費 ( 200 )	( 200 )
教職員人事費	6,465,549	4,978,433	1,487,116	129.9	① 退職手当 ( 6,456,114 ) ② 職員の定年の段階的な引上げに対応 するための退職手当基金積立金 ( 7,530 ) ③ 退職手当支給事務費 ( 1,905 )	( 3,723,166 ) ( 1,254,004 ) ( 1,263 )
恩給及 退職年金費	1,157	1,891	△734	61.2	① 恩給費 ( 1,109 ) ② 恩給年金事務施行費 ( 48 )	( 1,816 ) ( 75 )
福利厚生費	32,098	113,923	△81,825	28.2	① 給与費 ( 2,622 ) ② 福利厚生費 ( 4,823 ) ③ 教職員住宅管理費 ( 24,653 )	( 2,584 ) ( 5,013 ) ( 106,326 )
保健体育総務費	134,828	128,695	6,133	104.8	① 保健管理指導費 ( 134,828 )	( 128,695 )
福利厚生課合計	6,633,832	5,223,142	1,410,690	127.0		

義務教育課  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	996	4,121	△3,125	24.2	① 地方創生の深化のための支援費 ( 996 )	( 3,441 )
教 育 指 導 費	88,710	87,399	1,311	101.5	① 給与費 ( 5,991 ) ② 指導諸費 ( 55,347 ) ③ 教職員研修費 ( 3,270 ) ④ 教科書関係費 ( 449 ) ⑤ 学校教育振興費 ( 23,473 ) ⑥ 教育課程研究集会費 ( 180 )	( 4,580 ) ( 55,347 ) ( 3,270 ) ( 449 ) ( 23,573 ) ( 180 )
総 合 教 育 セ ン タ ー 費	612,448	294,304	318,144	208.1	① 総合教育センター管理運営費 ( 612,448 )	( 294,304 )
文化及び文化財費	13,557	14,955	△1,398	90.7	① 給与費 ( 1,519 ) ② 文化振興費 ( 12,038 )	( 1,514 ) ( 13,441 )
義務教育課合計	715,711	400,779	314,932	178.6		



特別支援教育課  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	4,460	5,718	△1,258	78.0	① 地方創生の深化のための支援費 ( 4,460 )	( 5,718 )
教 育 指 導 費	29,359	30,172	△813	97.3	① 給与費 ( 3,833 ) ② 指導諸費 ( 106 ) ③ 教職員研修費 ( 2,251 ) ④ 特別支援教育振興費 ( 23,169 )	( 3,833 ) ( 139 ) ( 2,126 ) ( 24,074 )
特別支援学校費	156,438	133,000	23,438	117.6	① 学校管理運営費 ( 156,438 ) ア 給食費負担軽減交付金 22,438	( 133,000 )
(特別支援学校費) 学 校 建 設 費	921,500	1,306,017	△384,517	70.6	① 特別支援学校施設整備事業費 ( 921,500 ) ア 新時代対応！国府支援学校整備事業 921,500	( 1,306,017 ) 1,306,017
特別支援教育課 合 計	1,111,757	1,474,907	△363,150	75.4		

人権教育課  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
教育指導費	35,620	44,527	△8,907	80.0	① 人権教育管理費 ( 2,567 ) ② 人権教育推進費 ( 12,153 ) ③ 国庫返納金 ( 20,900 )	( 2,600 ) ( 12,127 ) ( 29,800 )
人権教育課合計	35,620	44,527	△8,907	80.0		

いじめ・不登校対策課  
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
教 育 指 導 費	920,877	213,112	707,765	432.1	① 給与費 ( 151,472 ) ② 生徒指導費 ( 769,111 ) ア <sup>新</sup> とくしま「学びの多様な学校」施設整備事業 706,923 ③ 巡回教育相談費 ( 294 )	( 149,666 ) ( 63,185 ) ( 261 )
い じ め ・ 不 登 校 対 策 課 合 計	920,877	213,112	707,765	432.1		

体育健康安全課  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
保健体育総務費	1,947,587	170,305	1,777,282	1,143.6	① 給与費 ( 655 ) ② 学校保健医報酬 ( 100 ) ③ 保健体育管理運営費 ( 766 ) ④ 保健管理指導費 ( 33,979 ) ⑤ 学校安全管理指導費 ( 137,784 ) ⑥ 給食管理指導費 ( 1,774,303 ) ア⑦ 給食費負担軽減交付金 1,773,200	( 655 ) ( 100 ) ( 782 ) ( 27,634 ) ( 140,031 ) ( 1,103 )
体育振興費	125,866	160,121	△34,255	78.6	① 給与費 ( 11,924 ) ② 学校体育振興費 ( 80,557 ) ③ 競技スポーツ重点強化対策費 ( 33,385 )	( 15,879 ) ( 110,857 ) ( 33,385 )
体育健康安全課 合 計	2,073,453	330,426	1,743,027	627.5		

生涯学習課  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	1,386	1,386	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 ( 1,386 )	( 1,386 )
事 務 局 費	2,111,890	1,695,061	416,829	124.6	① 給与費 ( 18,550 ) ② 管理運営費 ( 2,093,340 ) ア 高等学校等就学支援金 1,762,941 イ 奨学のための給付金事業 319,052	( 15,195 ) ( 1,679,866 ) 1,409,342 261,548
教 育 指 導 費	672	672	0	100.0	① 勤労青少年教育費 ( 672 )	( 672 )
総 合 教 育 セ ン タ ー 費	12,950	11,811	1,139	109.6	① 給与費 ( 11,322 ) ② 総合教育センター管理運営費 ( 1,628 )	( 10,018 ) ( 1,793 )
社 会 教 育 総 務 費	314,247	256,295	57,952	122.6	① 社会教育管理費 ( 5,754 ) ア(新)とくしま未来プロジェクト 1,229 -共に学び共に育つ社会教育推進事業- ② 生涯学習推進費 ( 2,915 ) ③ 家庭教育支援費 ( 3,310 ) ④ 青少年教育費 ( 57,438 ) ⑤ 少年自然の家管理運営費 ( 244,830 )	( 6,254 )   ( 2,915 ) ( 3,042 ) ( 59,505 ) ( 184,579 )
視 聴 覚 教 育 費	390	390	0	100.0	① 視聴覚教育費 ( 390 )	( 390 )
生 涯 学 習 課 合 計	2,441,535	1,965,615	475,920	124.2		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
奨学金貸付金 特別会計	99,931	132,338	△32,407	75.5	① 奨学金貸付金 ( 88,668 ) ② 国庫返納金 ( 1,096 ) ③ 一般会計へ繰出 ( 9,819 ) ④ 事務費 ( 348 )	( 105,996 ) ( 2,349 ) ( 23,607 ) ( 386 )
生涯学習課計 合	99,931	132,338	△32,407	75.5		

(2) 債務負担行為  
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
施設整備課	高校施設整備事業工事請負等契約	令和9年度	631,551		566,000		65,551
	県立高等学校空調設備等賃貸借契約 (令和8年度賃貸借分)	自 令和9年度 至 令和13年度	13,000				13,000
義務教育課	総合教育センター照明LED化 改修工事請負等契約	令和9年度	99,720		89,000		10,720
特別支援教育課	特別支援学校施設整備事業 工事請負等契約	令和9年度	159,208		119,000		40,208
生涯学習課	牟岐少年自然の家宿泊棟 外部改修工事請負等契約	令和9年度	17,560		15,000		2,560

## 2 その他の議案等

### (1) 条例案

#### ア 徳島県学校職員定数条例の一部を改正する条例（教育政策課）

##### （改正の理由）

県立学校並びに市町村立の小学校及び中学校における児童生徒数の変動その他学校教育を取り巻く状況の変化等に鑑み、学校職員の定数の適正な管理を図るため、県立学校の職員及び県費負担教職員の定数を改める必要がある。

##### （改正の概要）

県立学校の職員の定数を2,542人に、県費負担教職員の定数を4,702人に改めることとする。

##### （施行期日）

令和8年4月1日から施行することとする。

#### イ 徳島県教育振興審議会設置条例の一部を改正する条例（教育創生課）

##### （改正の理由）

附属機関の見直しに伴い、徳島県教育振興審議会の委員の定数について所要の改正を行う必要がある。

##### （改正の概要）

徳島県教育振興審議会の委員の定数を25人以内とすることとする。

##### （施行期日）

令和8年4月1日から施行することとする。

ウ 徳島県立学校使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例（生涯学習課）

（改正の理由）

高等学校等の授業料等に係る国の制度の改正に迅速に対応するため、県立高等学校等の授業料等の納付の時期の特例に関する規定について所要の改正を行う必要がある。

（改正の概要）

知事が特別の事情があると認めた者に係る授業料又は受講料は、知事が別に定めるところにより納付しなければならないこととする。

（施行期日）

令和8年4月1日から施行することとする。